2018年3月期
決算説明資料

2018年7月31日

愛媛銀行

証券コード：8541

目 次

第1章　2018年3月期の決算概要（単体）について

＞決算概要　4
＞預金・譲渡性預金の状況　5
＞貸出金の状況　6
＞個人ローンの状況　7
＞預り資産の状況　8
＞有価証券の状況　9
＞経費の状況　10
＞開示債権・信用コストの状況　11
＞自己資本の状況　12
＞配当政策とROEの状況　13

第2章　中期経営計画について

＞現在の経営ステージ　15
＞前中期経営計画　振り返り　16
＞新中期経営計画の概要　18
＞新中期経営計画　計数目標　21
＞「目指す姿」の実現に向けて…　22

第1章　2018年3月期の決算概要について

決算概要

- 資金利益が、大幅に増加し、コア業務純益は84億円（前年比＋１５億円）
- 信用コストは前年比9億円減少し、当期純利益は57億円（前年比＋6億円）

	2016年度	2017年度	前年度比
業務粗利益	27,998	**28,281**	283
コア業務粗利益	27,276	**28,740**	1,464
資金利益	29,875	**30,853**	978
役務取引等利益	-1,693	**-1,578**	115
その他業務利益	-905	**-534**	371
国債等債券損益	722	**-458**	-1,180
経費	20,426	**20,321**	-105
実質業務純益	7,572	**7,960**	388
コア業務純益	6,849	**8,418**	1,569
一般貸倒引当金繰入①	-279	**-567**	-288
業務純益	7,851	**8,527**	676
臨時損益	-1,015	**206**	1,221
貸倒償却引当費用②	-1,446	**-765**	681
株式等関係損益	115	**577**	462
その他臨時損益	316	**393**	77
経常利益	6,836	**8,734**	1,898
特別損益	-219	**-449**	-230
当期純利益	5,086	**5,718**	632
信用コスト（①＋②）	1,167	**197**	-970

※各係数については、単位未満を切り捨てした値を記載している。以下同様。

● コア業務純益　～前年比+15億円～

・コア業務粗利益
　積極的な中小企業向け貸出や、多様な有価証券運用に努め増加

・経費
　物件費抑制に努め減少

● 当期純利益　～過去最高益を更新～

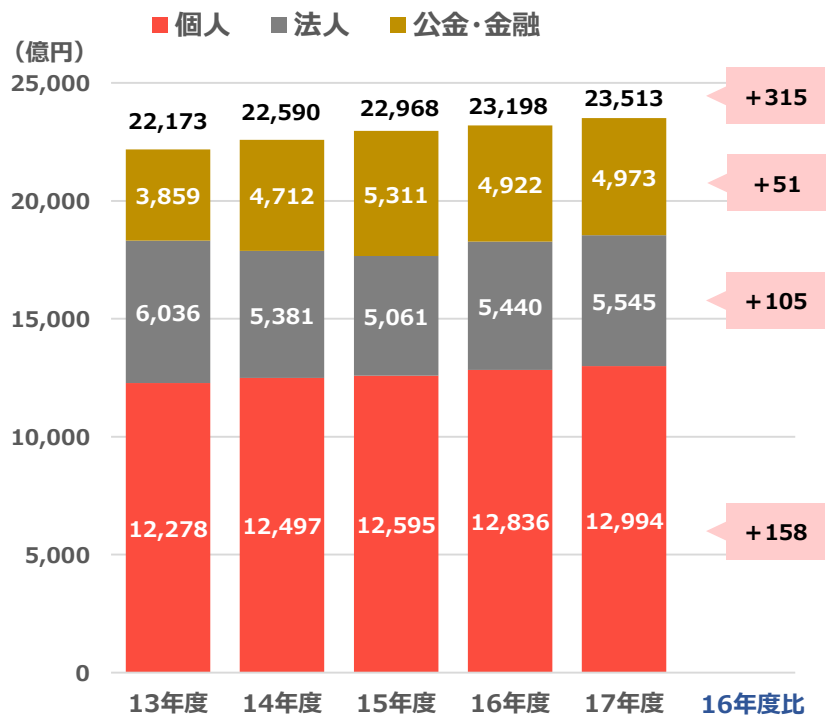
・信用コスト
　一般貸倒引当金の取崩益に加え、貸倒償却費用も低水準となり減少

・当期純利益
　コア業務純益の増加および信用コストの減少により過去最高益を更新

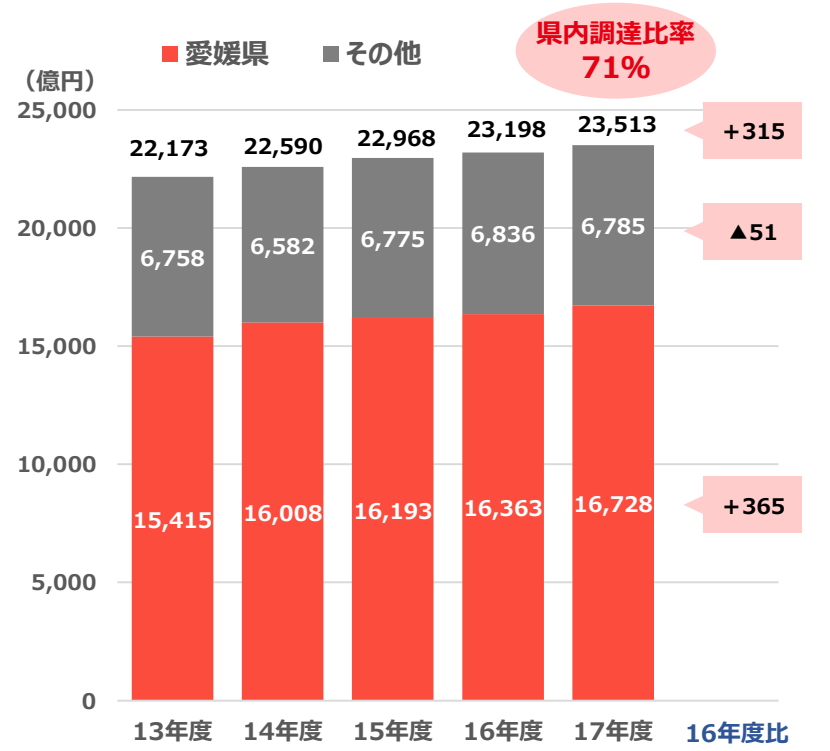
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（末残）は、前年比315億円の増加
- 愛媛県内における調達比率は71%で高水準を維持

主体別 預金・譲渡性預金（末残）の推移



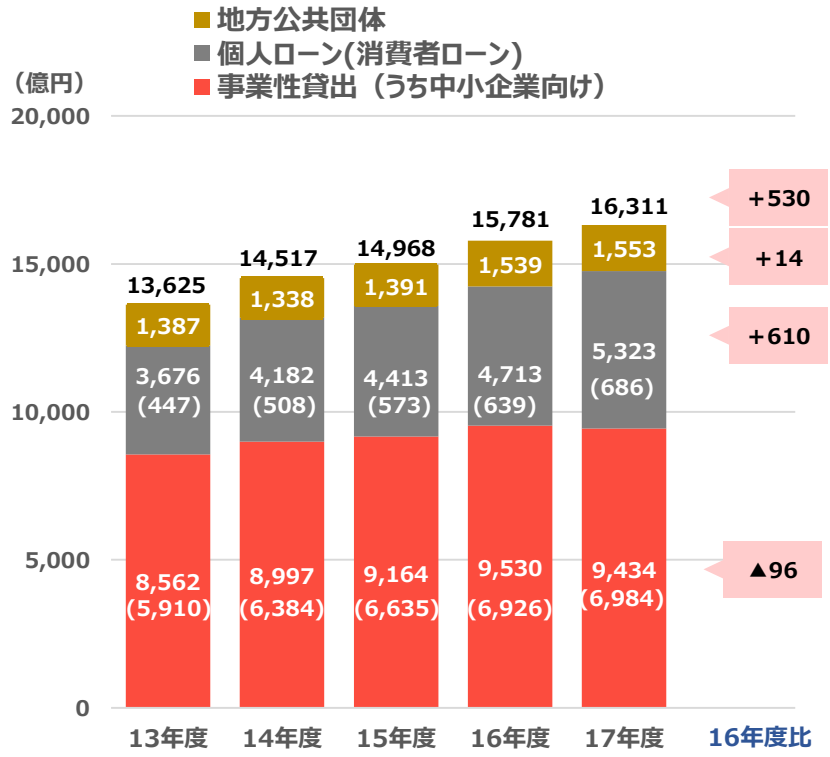
地域別 預金・譲渡性預金（末残）の推移



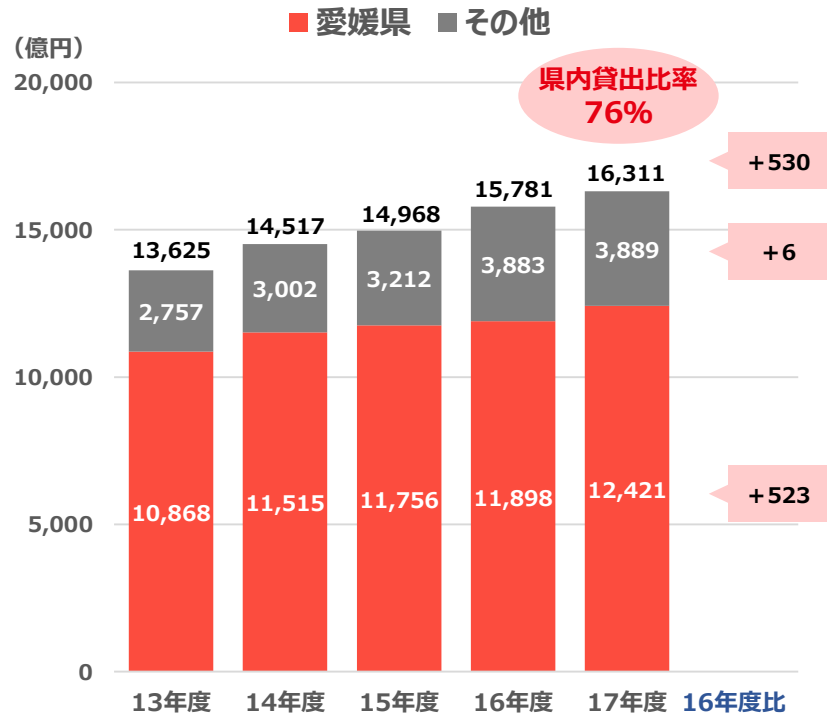
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、前年比530億円の増加
- 個人ローンは、前年比610億円の増加

主体別 貸出金（末残）の推移



地域別 貸出金（末残）の推移

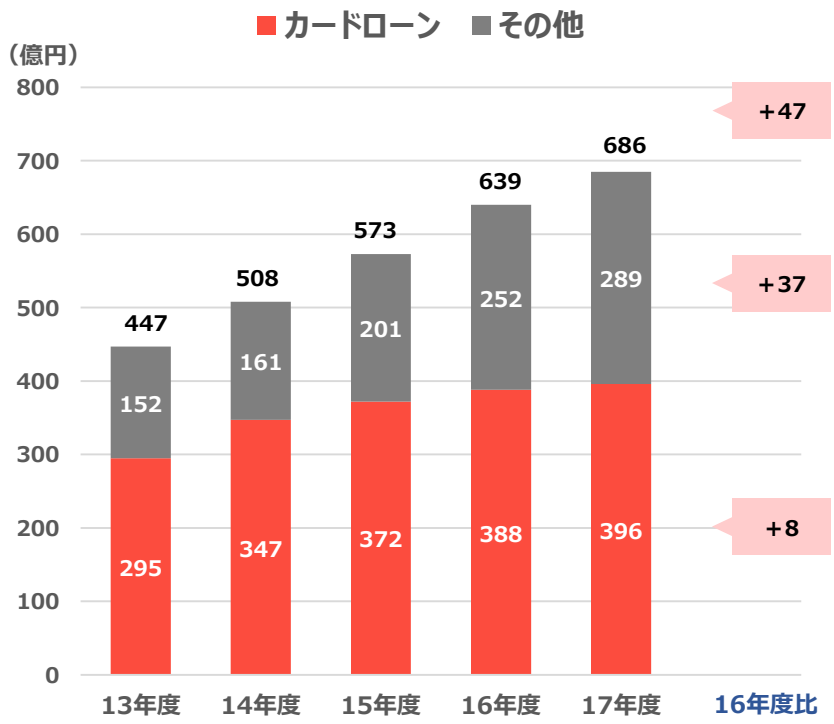


個人ローンの状況

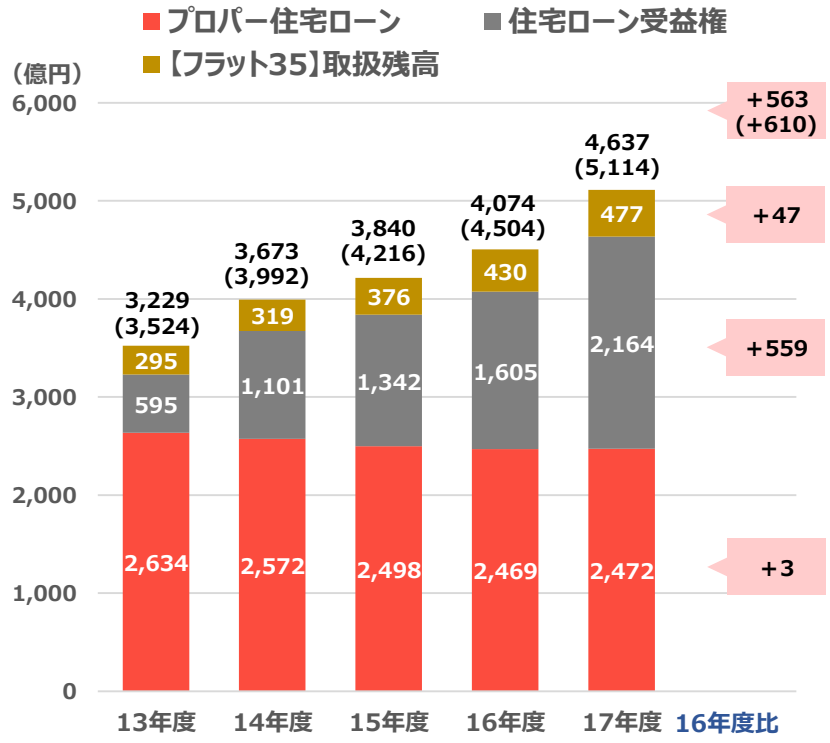
●消費者ローン残高は、住宅ローン中心に前年比47億円の増加

●住宅ローンは、プロパー住宅ローンを主体に受益権とフラット35を併用して、金利リスクを抑制しつつ、運用収益の確保と顧客層の維持を図っている

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

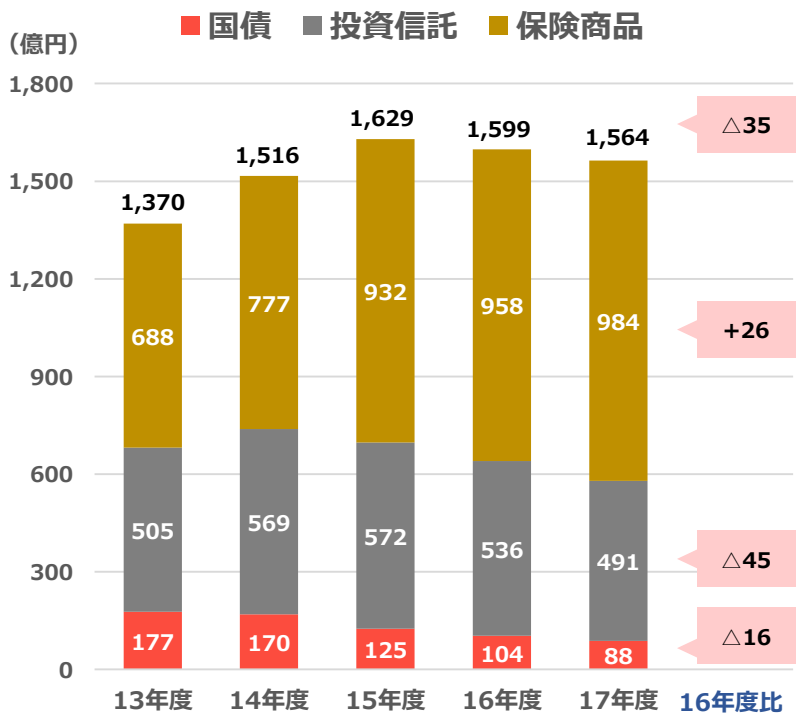


※（ ）はフラット35含む

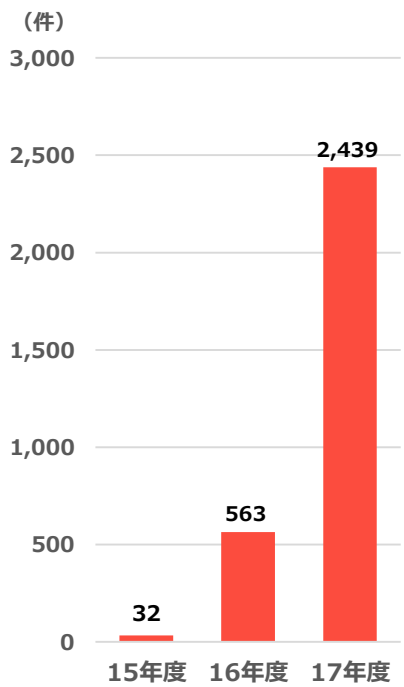
預り資産の状況

- 預り資産は、前年比35億円の減少
- 2018年2月に、「お客様本位の業務運営」の定着状況を確認するための成果指標（KPI）を公表

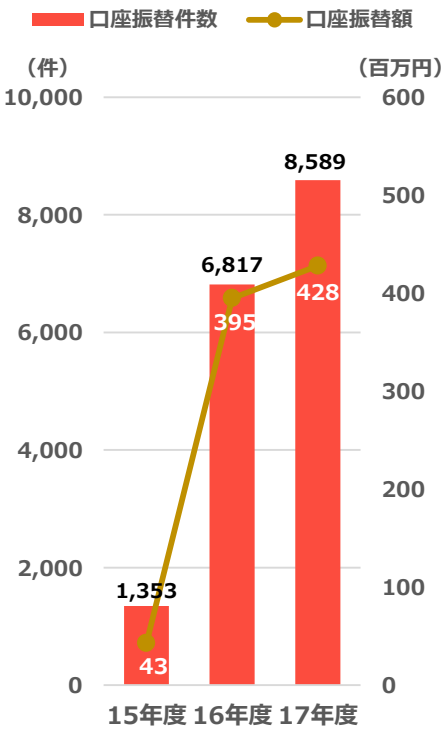
預り資産残高の推移



個人向け生命保険平準払い保険の販売推移



積立投信契約状況の推移

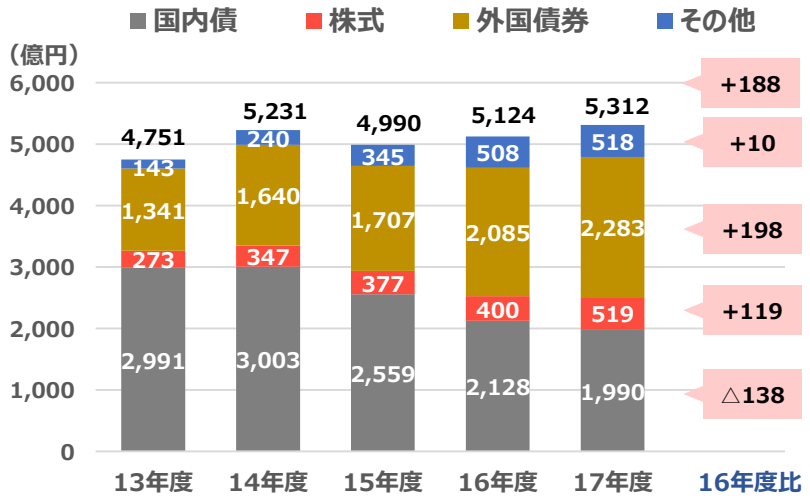


※個人向け生命保険平準払い保険は15年度より販売開始

有価証券の状況

- 有価証券評価損益は、230億円となり、前年比70億円増加
- 有価証券ポートフォリオは、外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続

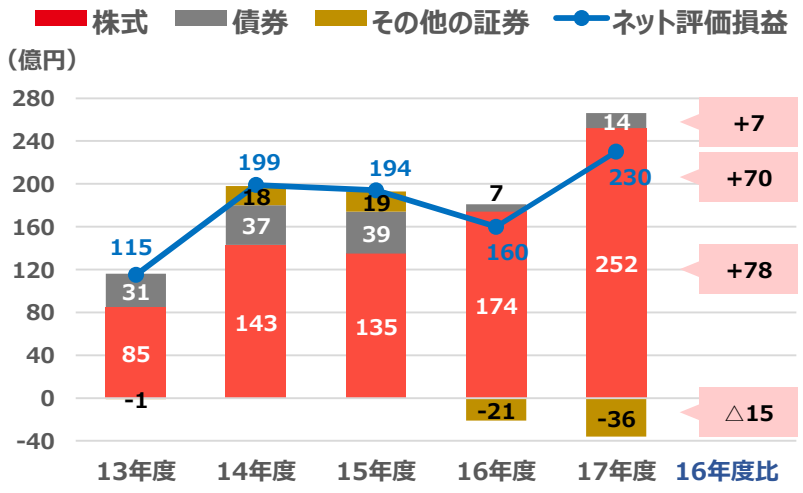
有価証券残高の推移



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
デュレーション	3.6年	3.5年	4.2年	5.0年	4.7年

※組合出資金勘定を除く。

有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



外国債券の通貨別残高内訳

(億円)

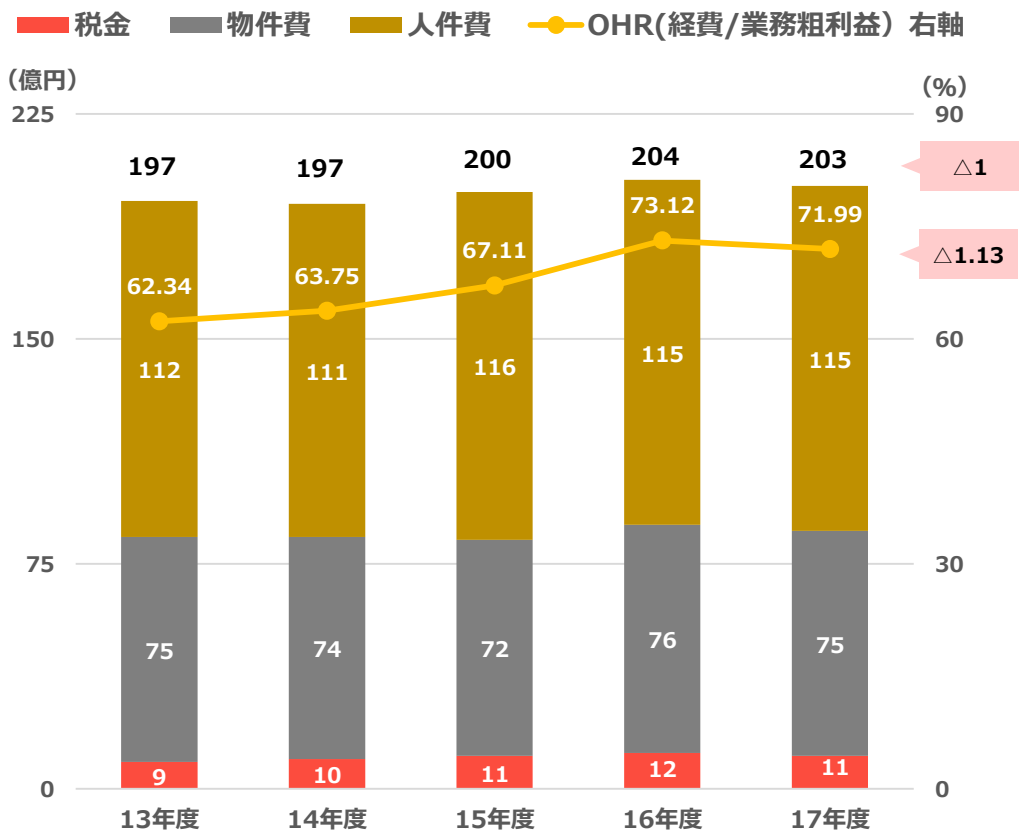
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2016年度比
JPY¥	833	417	440	424	△16
US$	777	1,241	1,587	1,781	+194
EUR€	30	49	59	77	+18

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

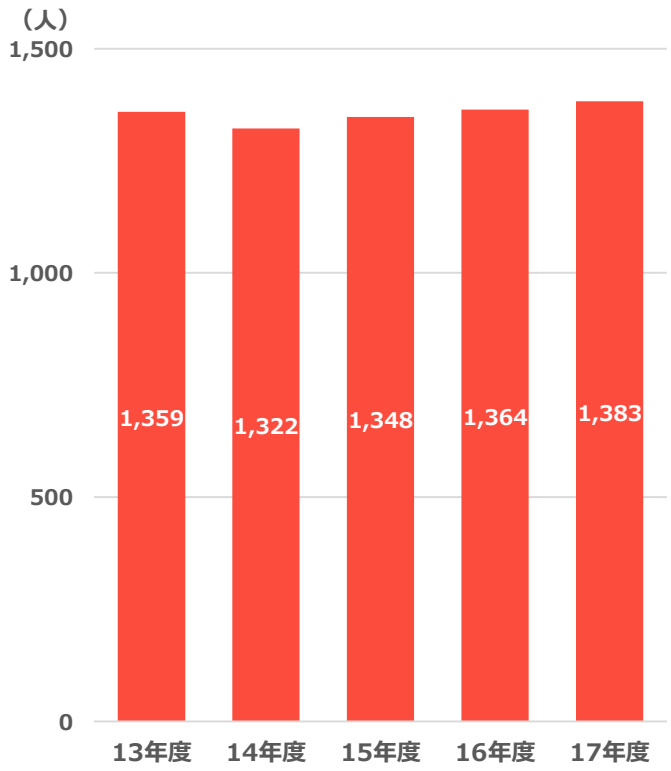
経費の状況

- 経費は、前年比1億円減少
- OHR（経費/業務粗利益）は前年比1.13%低下

経費とＯＨＲの推移



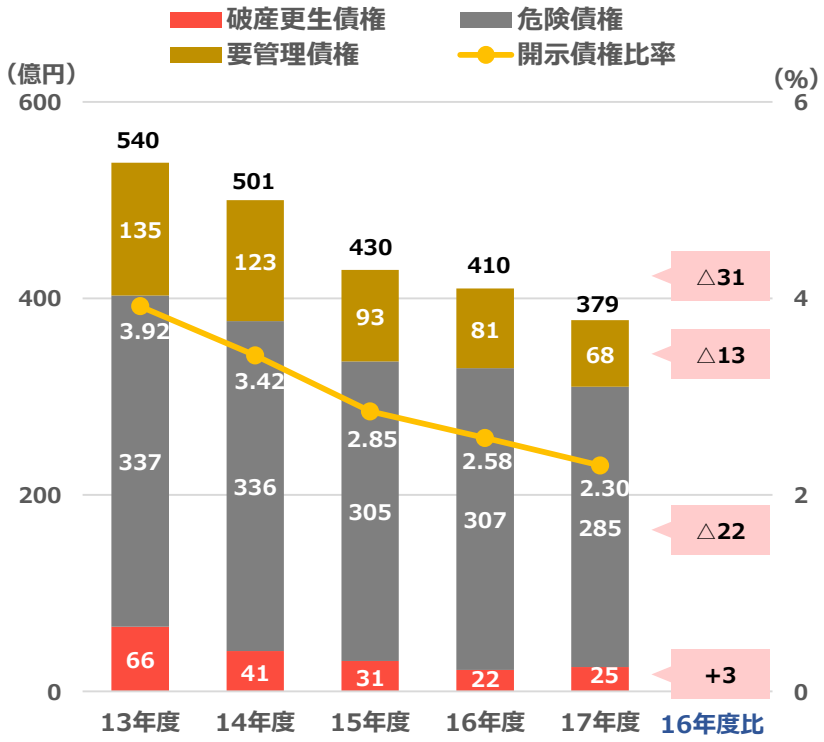
従業員数の推移（臨時雇員及び嘱託を除く平均）



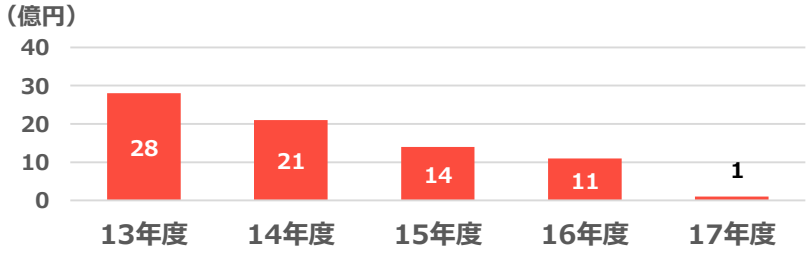
開示債権・信用コストの状況

- 信用リスク管理の強化とともに企業再生に積極的に取り組み、開示債権残高、比率ともに改善
- 貸倒実績率の低下および個別引当金の繰入減少などにより、信用コストは大幅に減少

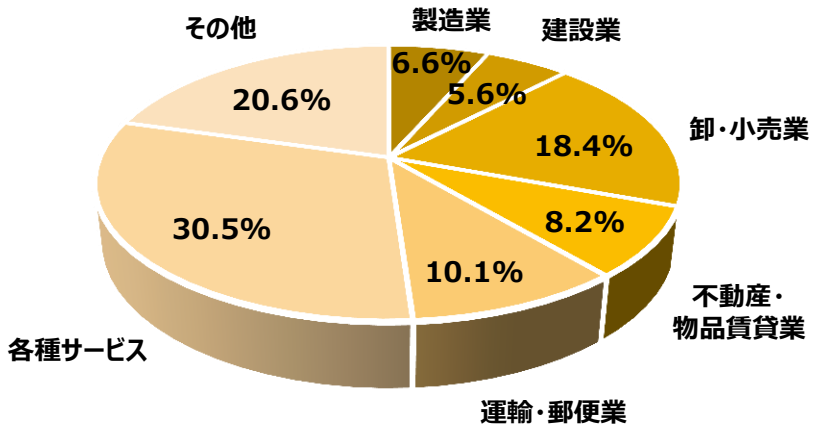
開示債権の推移



信用コストの推移



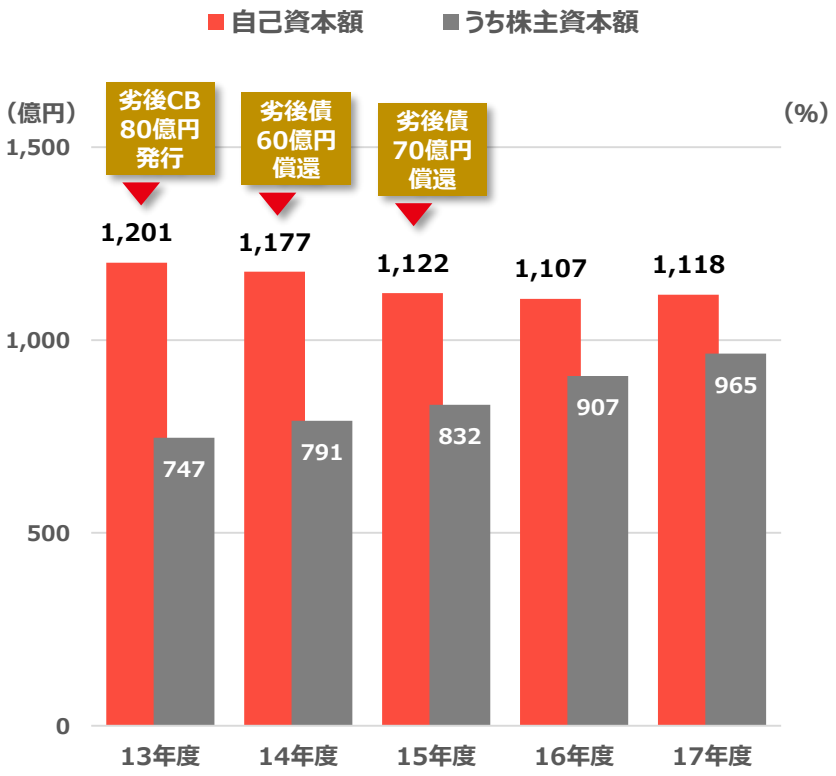
業種別リスク管理債権の内訳（17年度）



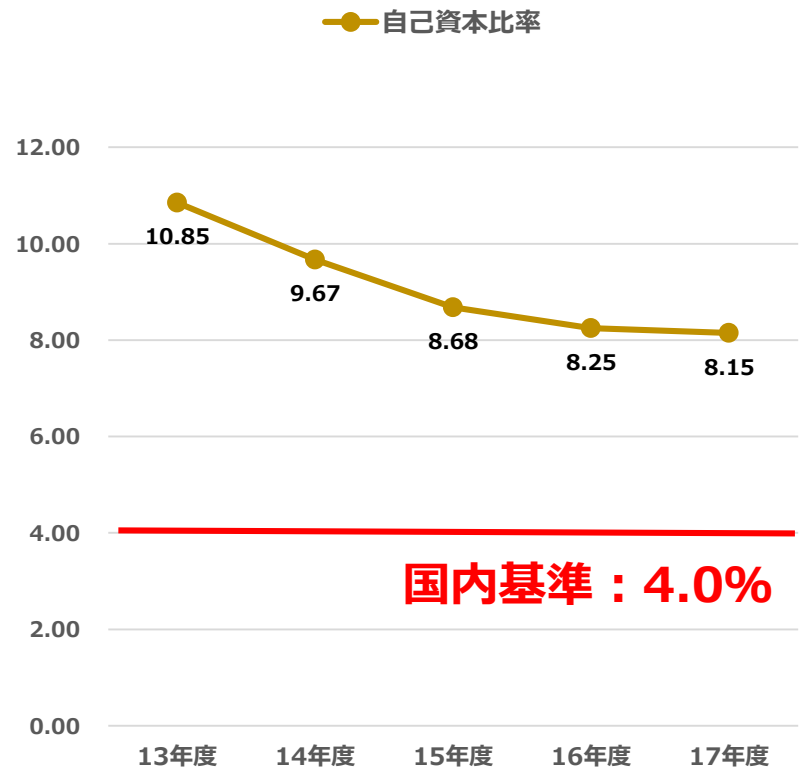
自己資本の状況

- 自己資本額は横ばいで推移し、株主資本額は順調に増加
- 自己資本比率の低下は、積極的な資産運用によりリスクアセットが拡大したことによる
- 適切なリスク管理による業容拡大により、内部留保の蓄積スピードを上げ、資本の質を改善していく

自己資本額の推移



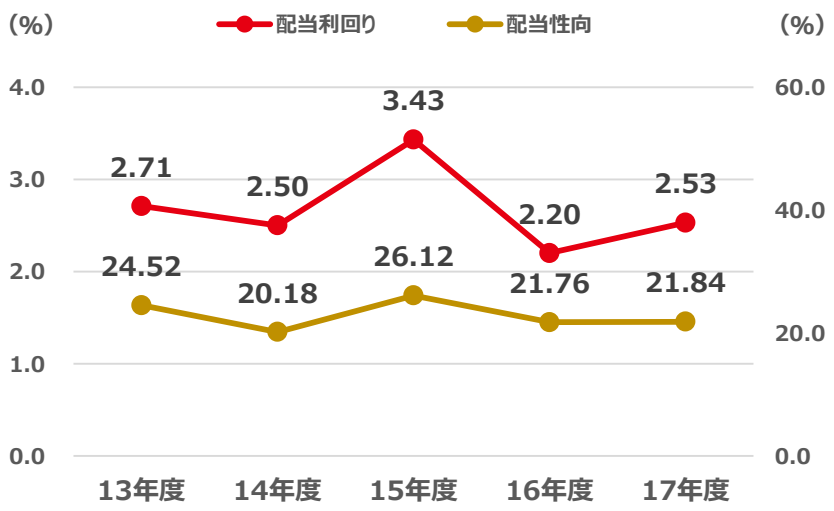
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

- 毎期30円の安定配当を実施（2017度は過去最高益に伴い、2円の特別配当を行った）
- ROE（株主資本ベース）は、当期純利益の増加を受け6%台に上昇

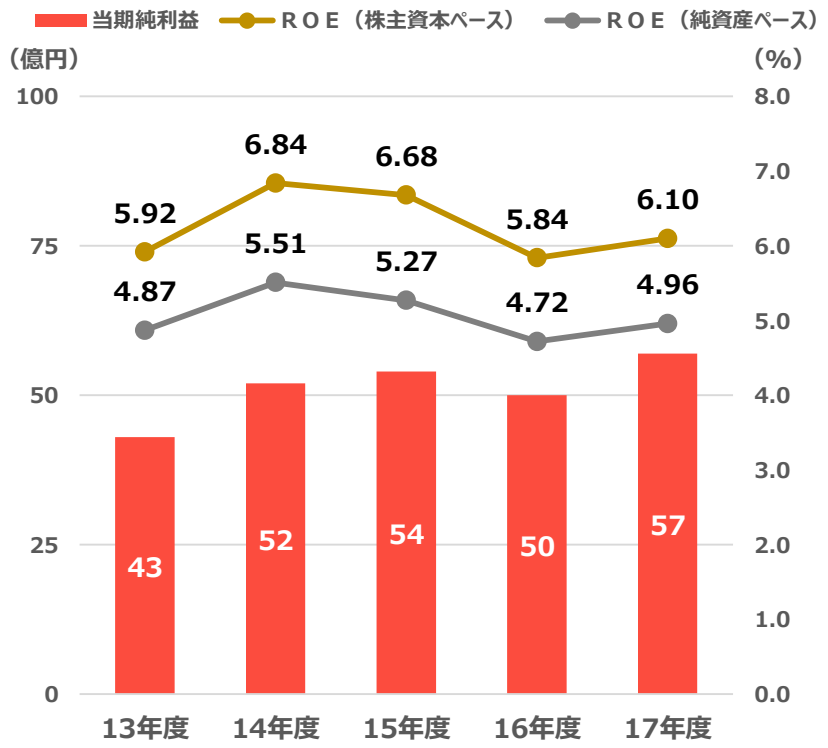
配当利回りと配当性向



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度（予想）
配当金	6円	6円	8円	18円	32円	30円

※2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

ROEの推移



第2章 中期経営計画について

現在の経営ステージ

2018年4月より、新中期経営計画を始動させ、新たな目標を目指す

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度

第15次
中期経営計画

【テーマ】
創業100年、
“殻を破る”未来への挑戦

第16次
中期経営計画

【テーマ】
変革への挑戦
～すべてはお客さまのために～

前中期経営計画　振り返り

■前中期経営計画の成果・反省と課題

成　果

- 預貸金増加による資金利益、コア業務純益増加
- 中小企業向け貸出および消費者ローンの増加
- 信用コスト減少
- 有価証券運用の多様化に伴う運用益の増加

反　省

- 利鞘縮小
- 役務取引等利益の低下
- 国債の含み益減少
- 物件費の増加

課　題

- **健全性の向上**
  - ・貸出金、運用資産増でリスクアセット増加
  - ・劣後債償還で自己資本比率低下
- **生産性の向上**
  - ・一人当たりコア業務純益等のパーヘッド指標他行比改善余地あり
- **人材育成**
  - ・人材の質的向上
  - ・専門人材の養成と若手・中堅行員の育成

前中期経営計画　振り返り

■計数目標に対する達成状況（単体）

		2014年度実績（中計直前期）	2017年度計画（中計最終年度）	2017年度実績（中計最終年度）
収益性	当期純利益	52億円	63億円	57億円
	コア業務純益	101億円	100億円	84億円
	ROE（株主資本ベース）	5.51%	5.5%	6.10%
安定性	総預金残高	2兆2,590億円	2兆3,000億円	2兆3,513億円
	貸出金残高	1兆4,517億円	1兆5,000億円	1兆6,311億円
健全性	自己資本比率	9.67%	9.00%	8.15%
	不良債権比率	3.42%	2%台	2.30%

新中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

テーマ

変革への挑戦 ～すべてはお客さまのために～

基本方針

お客さまとの共通価値創造

お客さま本位の良質な金融サービスを提供することで、企業の課題解決や個人の資産形成等をお手伝いし、結果として、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

生産性の向上

お客さまへの提案や地域貢献にかける時間を創出するため、事務の見直しや営業体制の再構築を図っていきます。

リスク管理・ガバナンスの強化

リスク管理の重要性に鑑み、経営管理態勢の高度化により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

新中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

重点方針　3本柱	重点項目
収益構造改革	●フィービジネスの拡充（新たな領域の開拓） ●資金運用力の強化 ●コアビジネス（強み）の強化 ●お客さまとの接点拡大
お客さま本位の業務改革	●生産性のさらなる向上 ●本部による営業店サポート強化 ●経営資源の再配賦 ●戦略的投資の強化
役職員の行動改革	●お客さまとの時間の拡大 ●お客さま本位の提案力の強化 ●お客さまニーズの実現力の強化 ●働き方改革・ダイバーシティの推進

重点戦略

- 個人営業戦略
- 法人営業戦略
- 有価証券市場戦略
- エリア戦略
- チャネル戦略
- BPR戦略
- 人材育成活用戦略

目指す姿

地域・お客さま・株主の皆さま方にとって、かけがえのない銀行

新中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

「収益構造改革」の方向性

1．フィービジネスの拡充
（新たな領域の開拓）

- お客さまの問題解決につながる提案力を強化し、事業化を図る
  ⇒ 資産承継・事業承継・M&Aなど

2．資金運用力の強化

- 貸出金ポートフォリオの入替
  ⇒ 収益力の強化
- 市場リスク管理態勢の強化と収益源の多様化
  ⇒ 有価証券運用力の強化

3．コアビジネス（強み）の強化

- 地元愛媛県を中心とする事業拡大
  ⇒ 事業性貸出・個人ローンの拡大
  ⇒ 法人・個人の新規貸出先の裾野拡大

4．お客さまとの接点拡大

- 地域の人口動態等に対応した最適な店舗体制の構築
- FinTech等の活用拡大
  ⇒ 非対面チャネルなど新たな販路の拡充

新中期経営計画　計数目標

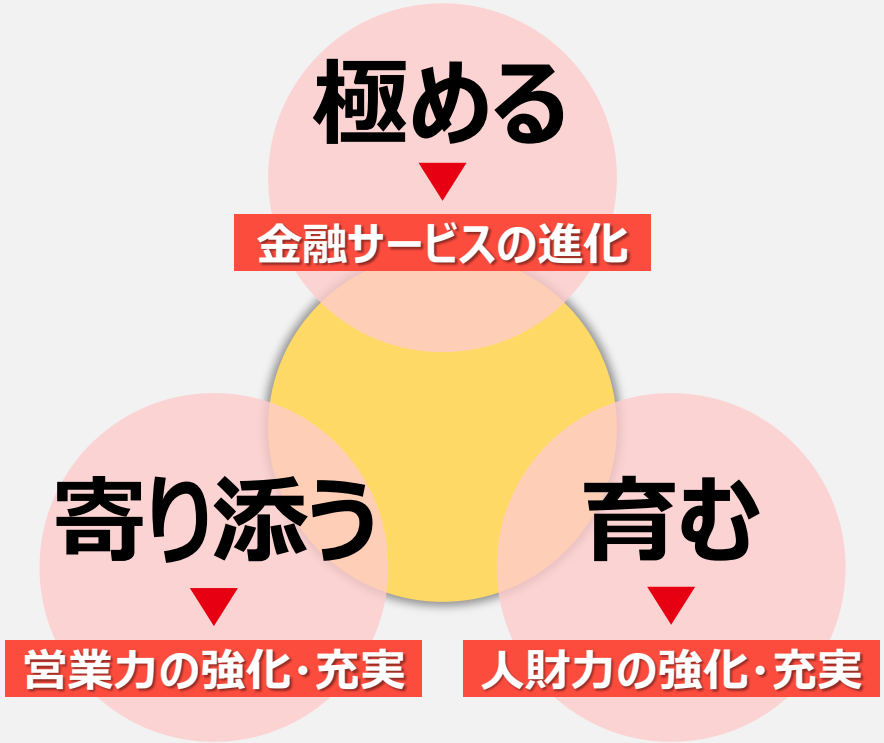
■計画最終年度の主要計数目標（単体）

		2017年度実績（中計直前期）	2020年度計画（中計最終年度）
収益性	当期純利益	57億円	60億円以上
	コア業務純益	84億円	100億円以上
	ROE（株主資本ベース）	6.10%	5%以上
安定性	総預金残高	2兆3,513億円	2兆4,000億円以上
	貸出金残高	1兆6,311億円	1兆7,500億円以上
健全性	自己資本比率	8.15%	8%以上
	不良債権比率	2.30%	2%台

新中期経営計画　計数目標

**【目指す姿】 地域・お客さま・株主の皆さま方にとって
かけがえのない銀行**

地域の皆さまの課題を捉え、
その解決に向け、
「ふるさと銀行」ならではの
三位一体のソリューションを
提供する



本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的とするものではありません。
将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行　企画広報部

TEL 089-933-1111　FAX 089-933-1027

ホームページアドレス　https://www.himegin.co.jp/